

施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 5 月 31 日  
更新日 平成 年 月 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括課	商工振興課	施策統括課長名	米澤 俊一
	施策No.	13	施策名	雇用対策の推進	関係課	企画財政課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等働いていない人々

※就職希望者(学生、失業者)、ニート

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)安定して働いてもらう

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)企画財政課にて把握。  
※完全失業率は、5年ごとの国勢調査でないと数値を測れず、ハローワーク管内では定期的の数値が出されるが、本市のみの数値が測れないため、本市の成果を測る指標として、C及びDの指標を追加する。(税務課の数値で把握する。)

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 生産年齢人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 完全失業率(15歳以上完全失業者/15歳以上労働力人口)	%
B 就業率(就業している人数/15歳以上人口)	%
C 市民税特別徴収義務者/前年市民税特別徴収義務者×100	%
D 市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100	%
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				35,092	35,349	35,605	35,862	
		実績値	34,276	34,579	34,836	33,695	34,549	35,024		
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A %	目標値				6.3	6.5	6.6	6.7	
		実績値	4.5(12年度)	5.69	6.0	計測不可能	計測不能	計測不能		
	B %	目標値				58.5	58.7	59.0	59.2	
		実績値	58.7(12年度)	59.5	58.4	計測不可能	計測不能	計測不能		
	C %	目標値								
		実績値				102.5	104.3	98.8		
	D %	目標値								
		実績値				30.8	32.7	34.5		
	E	目標値								
		実績値								
	F	目標値								
		実績値								
事務事業数					2	3	3	4	4	
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			0	0	0	450	450
		繰入金	千円			0	0	0	0	0
		一般財源	千円			354	106	99	19,425	19,425
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	354	106	99	19,875	19,875
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			99	176	159	567	567
	人件費計(B)	千円			397	704	637	2,269	2,269	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	751	810	736	22,144	22,144	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

・本市の完全失業率は国勢調査によると、県平均よりも高く年々微増になっており、12年度から17年度にかけて年率0.3%程度上昇しているが、目標値については、景気の回復動向と今後取り組む就業機会の確保対策を踏まえて、22年度には6.7%と設定した。  
・就業機会の確保として、月2回、就業希望者へ求人情報誌(ハローワーク発行)の配布を行い情報提供に努めていること、景気の回復動向を見据え、国のパッケージ事業のU・Iターン就職説明会やハローワーク菊池の求人面接会などの地元開催や利用促進を積極的に行い、市内就職希望者の雇用機会の確保を図ることで、22年度目標値を59.2%に設定した。

基本計画期間における施策の方針

・地元雇用に結びつく優良企業の誘致をはかる  
・U、Iターン者の雇用機会の確保を市内事業所に働きかける。  
・県のトライアル事業として半導体企業就職希望者向け研修会やポリテクセンターの雇用対策技術研修会などの活用を斡旋し完全失業率、就業率の向上を目指す。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・子育て世帯の従業員の定任化をはかる  
・子育て支援制度を市内事業所に働きかける。

## 施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 (市民)職業訓練校などに通う、資格取得等によって能力開発に励む。働く意欲を持ってもらう。  
 (事業所)雇用の機会を創出する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
 (市)・技術取得情報、雇用情報を提供する。企業の誘致を図る。就労意識の向上。民間企業へ外部委託を促進する。

(県、国)・非正規職員に対する労働条件の整備。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

- ・団塊の世代が退職することによって、求職数の向上が見込まれる。
- ・H20年秋からの世界同時不況により、契約社員の契約打ち切り、派遣止めなど離職者が急激に増え、自動車・半導体などの製造業の生産調整や増資増設計画の凍結などにより、求人数も急激に減った。
- ・国の緊急雇用対策の大型補正予算が成立した。
- ・緊急雇用対策でH21年1月設置した相談窓口は、有効求人倍率も最低水準であり求職者が多数いることから引き続き業務を行なう必要がある。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・(市民)役所の臨時・嘱託は公募をして欲しいという要望があった。
- ・(議会)大規模商業施設の誘致等、企業誘致を促進して欲しいという要望がある。また、旧合志では、雇用の情報提供を求める一般質問があった。
- ・市民ワークショップで「若い人の働く場所が少ない。卒業したら合志にとどまらない」との意見があった。
- ・H20. 12月市議会で、緊急雇用対策について決議され、市に対して対策を講じるよう要請があった。

### 4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

- A → **完全失業率(15歳以上完全失業者/15歳以上労働力人口)**  
 : 5年毎の国勢調査の数値であり、市にポイントを絞った把握ができない。
- B → **就業率(就業している人数/15歳以上人口)**  
 : 5年毎の国勢調査の数値であり、市にポイントを絞った把握ができない。
- C → **市民税特別徴収義務者/前年市民税特別徴収義務者 × 100**  
 : H20年度とH21年度の実績値は、対前年比98.8%と減少している。
- D → **市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口 × 100**  
 : H20年度とH21年度の実績値は、32.7%→34.5%と伸びている。
- E → **[ ]**
- F → **[ ]**

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A, Bの指標とも把握できないが、H20年秋からの世界同時不況により悪化しているものと考えられる。しかし、住民税を給与から差し引かれている納税者数の15歳以上人口に対する割合は伸びており、給与天引きをされない派遣社員や臨時の人に大きく影響し、21年中の転入者も安定した事業所に勤務していることが推測される。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- ・緊急雇用相談は、専任で嘱託の相談員を配置していたが、就職情報の提供と生活相談がメインであり、相談者が急激に減少し、11月以降は課職員で対応した。
- ・ハローワーク菊池の有効求人倍率も最低水準で推移しており、職がないというのが現実である。
- ・毎年計れる指標として、市民税の特別徴収義務者と納税者の数等で安定して働いている人の推移を測ることができるので、参考指標とする。
- ・事務事業貢献度評価の結果では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、就業支援CAD講座事業が、貢献した事業として就労促進啓発事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・離職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を引き続き実施する必要がある。
- ・地元雇用につながるような企業誘致に努める。
- ・国・県の施策を活用し、離職者対策をすすめる。

## 施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

### 5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成22年7月12日)

- ・雇用相談に関する就職斡旋相談員の育成を検討する。
- ・雇用は人脈。幹部の定期的な企業訪問の実施する。
- ・高齢者雇用対策を検討する。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・特に若年層の雇用対策に視点をもった施策が必要である。
- ・地域おこし、まちおこしを新たな雇用に繋げることや遊休農地利用を活用した雇用対策など、横断的な施策の検討が必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成22年月日)

- ・商業施設、工業施設の誘致による大規模雇用の創出に努めること。
- ・高齢労働力を集約し、担い手が減少している農政事業への活用を検討すること。

### 6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成22年10月25日)

1. 企業誘致の受け皿としての蓬原工業団地拡張事業の推進を図る
2. 地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図る
3. 就業支援対策を推進する
4. 積極的な企業訪問や関東合志会など県外在住者の情報を活用した誘致活動を行う
5. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。

基本事業名	37 就業機会の確保	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	働いていない人々(学生、失業者、ニート)、市域で今後働きたいと考えている人	意図	就労に必要な情報や能力が得られる
----	---------------------------------------	----	------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 就業率(就業している人数/15歳以上人口)	%	目標値				58.5	58.7	59.0	59.2
		実績値	58.7	59.5	58.4	計測不可能	計測不能	計測不能	
B 市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口	%	目標値							
		実績値				30.8	32.7	34.5	
参考 市民税特別徴収による納税者数	人	目標値							
		実績値				13,965	14,901	15,798	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

就業機会の確保として、月2回、就業希望者へ求人情報誌(ハローワーク発行)の配布を行い情報提供に努めていること、景気の回復動向を見据え、国のパッケージ事業のU・Iターン就職説明会やハローワーク菊池の求人面接会などを地元での開催ができるよう積極的に呼びかけ、市内就職希望者への情報提供を図ることで、平成22年度目標値を59.2%に設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

住民税を給与から差し引かれている納税者数の15歳以上人口に対する割合は伸びており、H20年秋からの経済不況は、給与天引きをされない派遣社員や臨時の人に大きく影響し、21年中の転入者も安定した事業所に勤務していることが推測される。今後も、多くの雇用が創出できるような企業誘致に務めていくとともに、22年度までの期間限定であった就業支援CAD講座事業についても継続の検討する必要がある。

基本事業名	38 雇用環境の充実支援	基本事業担当課	商工振興課
-------	--------------	---------	-------

対象	働いている人、市域で今後働きたいと考えている人	意図	安定して継続的に働ける
----	-------------------------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 今後も継続して働きたいと思う就労者の割合	%	目標値				71.0	71.0	71.5	72.0
		実績値				71.0	62.5	70.6	71.0
B 福利厚生が充実していると思う就労者の割合	%	目標値				52.1	53.0	54.0	55.0
		実績値				52.1	50.1	56.0	55.7
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

今後も働きたいと思う就労者の割合(A)については、雇用環境の整った官公庁、大企業等への就労が、難しくなってくると考え、企業等連絡協議会の機会を通じて、働きやすい環境について啓発すると共に勤労青少年センターの活用などPRを強化していくことで、22年度には72.0%になると設定した。福利厚生が充実していると思う就労者の割合(B)については、企業等連絡協議会を通じて、企業の福利厚生の充実、公的施設の利用を含めた福利厚生の充実について取り組んでもらうように働きかけることで、22年度には55.0%になると設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

企業等連絡協議会等の研修や交流会を通じて、従業員の働きやすい環境整備のための働きかけをしているが、今後も、子育て支援としての事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題